

平成25年度会計決算6件をそれぞれ認定

補正予算案なども可決

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見 (要旨)

白石町監査委員 吉村秋馬 溝上良夫

平成25年度の決算審査は、7月14日から8月4日までの期間で実施し、8月29日に町長へ審査意見書を提出した。

決算計数は、正確に処理されていることを確認した。不納欠損額は前年度より減少している。不納欠損処分は、納税者の不公平感を招きかねないので、適正に行わなければならない。町税に限らず債権の徴収に関しては、今後とも各課連携して徴収体制の強化を図っていただくよう希望する。

事務処理状況について、各種負担金で従来から支出しているという理由で内容を十分検討しないで支出を続けているものがある。

負担金の見直しを行っていただきたい。

特別会計について、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道については接続率が伸び悩んでいる地区が見受けられる。接続率の向上に努めていただきたい。

最後に、合併してから10年が経過しようとしている。いままでの行財政運営を見つめ直し、検証し、町民の福祉と行政サービスの向上に努められるよう希望する。



◆町長に意見書を提出する監査委員 (H26.8.29)

9月定例議会概要

9月定例議会は、8日から22日までの15日間で行いました。町長からは、25年度各会計決算や補正予算など17件の議案が提出されました。各議案は本会議での審査を経て、認定・可決しました。

一般質問は14人が行いました。ふるさと納税や土砂災害について、執行部の考えを質しました。

各会計決算

	歳入	歳出
一般会計	127億3,930万円	123億4,412万円
国民健康保険特別会計	35億1,633円	37億585万円
後期高齢者医療特別会計	3億348万円	3億275万円
農業集落排水特別会計	2億1,885万円	2億1,435万円
特定環境保全公共下水道特別会計	11億5,742万円	11億5,357万円

水道事業会計決算

	収入	支出
収益的収支 (税抜)	5億3,279万円	5億1,989万円
資本的収支 (税込)	2,871万円	1億4,199万円

資本的収支の収入額が支出額に不足する額は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金、資本的収支調整額で補てんされました。

一般会計補正予算 1億3109万円を増額・可決

白石町合併10周年記念事業など

一般会計予算総額は116億9413万円に

合併して早!!10Year

白石町合併10周年記念事業 (171万円)

本町産業の基軸である農業を維持し、発展させていくために、平成17年1月1日に合併し、平成27年には、合併10周年を迎えるにあたり、町民の方に知っていただくとともに、記念の式典を行い内外にPRする事業。

〔担当課 企画財政課 TEL0952-84-7112〕



白石町にも道の駅ができるかも!?

道の駅基本構想策定業務委託事業 (432万円)

「道の駅」を核とした地域活性化を図るため、事業推進に向けた基本構想策定を行う事業。

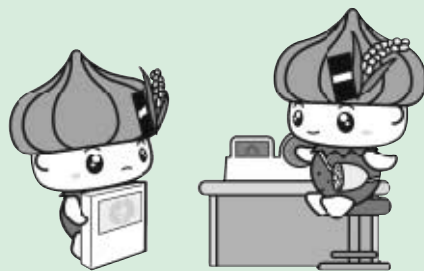
〔担当課 建設課 TEL0952-84-7124〕



予防接種事業費 (1242万円)

平成26年10月1日から水痘及び高齢者の肺炎球菌感染症について、定期接種の対象疾病となったため、対象者について予防接種を実施する。

〔担当課 保健福祉課 TEL0952-84-7116〕



中央公民館費 (240万円)

町民が利用する自治公民館のトイレ改修工事を行う事業に対し、高齢社会を迎え、まちなかのユニバーサルデザイン化を推進し、安全に暮らせる環境づくりができる。

〔担当課 生涯学習課 TEL0952-84-7129〕



各議案の賛否を公表

賛成...○ 反対...● 欠席...欠

議案番号	議案	結果	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片淵彰	草場祥則	片淵栄二郎	久原久男	秀島和善	井嶋好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義	
報告5	専決処分の報告(和解及び損害賠償額の決定)	報告																		
第5回臨時会(H26.7.18)	38 平成26年度町内小中学校電子黒板購入契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	39 平成26年度がんばる地域交付金事業福富社会体育館耐震補強及び改修工事請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40 平成26年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6回臨時会(H26.8.21)	41 新有明漁港水産生産基盤整備事業泊地浚渫工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9月定例会	42 平成25年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	43 平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	44 平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	45 平成25年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46 平成25年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47 平成25年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	48 平成26年度須古小学校、福富小学校、白石中学校教育用・校務用パソコン等購入契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	49 ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53 和解及び損害賠償額の決定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	54 平成26年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	55 平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56 平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	57 平成26年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58 平成26年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	59 平成26年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	60 人権擁護委員候補者の推薦	異議ない旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	61 人権擁護委員候補者の推薦	異議ない旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告6	平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告																	
報告7	只江川スポーツパークに関する報告	報告																		
報告8	債権の放棄	報告																		
報告9	平成25年度特定環境保全公共下水道特別会計継続費精算報告	報告																		
報告10	専決処分の報告(和解及び損害賠償額の決定)	報告																		
報告11	専決処分の報告(和解及び損害賠償額の決定)	報告																		
請願2	農業・農協改革に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議6	手話言語法(仮称)制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議7	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議8	農業・農協改革に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。(過半数議決の場合)

問 白石樋門手前の只江川の排水対策及び現状の把握はどうしているのか

答 有明海漁港内を浚渫して排水対策を講じている

議員 白石樋門手前の排水対策及び現状の把握はどうしているか。

建設課長 只江川には満潮時の排水対策として大型ポンプ三台を有する只江川排水機場や新明新拓地区には小型のポンプを設置して大雨時の排水を講じている。白石樋門は県営干拓事業で建設されたが平成6年、国の直轄海岸保全整備事業で新設され排水機能が改善されている。今年度漁港

内の浚渫工事が済むと自然排水機能が良くなり強制排水する時間も軽減される。

議員 排水調整委員会内部の連携はどうしているか。

建設課長 町では河川や農業用排水の洪水の未然防止を図るため、毎年、雨期前にゲート、排水樋門、樋管、排水機場の操作員、土地改良区関係者などで排水調整会議を開催している。

議員 塩田川、只江

川、六角川と水系ごとの調整委員会を設置したり、より地域の実情にあった排水が出来ると思っただけでいいのか。

建設課長 委員会内部でもそういう意見がある。水系別の分科会を行い、現場にあった対策を講じていきたい。

問 只江川の浚渫を早く国、県に要望すべきと思うが

答 今現在は災害復旧の採択要件にはなっていない

議員 白石樋門内側の貯水池には泥土が堆積して浅い所では50cmぐらいの水深である。ここに堆積している泥土の浚渫をすれば瞬く間に水位が上がるという事はないと考えられるか。

建設課長 只江川は平

地河川であるため、河床勾配がない非常に緩やかで流れが少なく下部に泥土が堆積しやすい河川である。只江川排水機場が設置された時に河道改修が行われ40年が経過している。昭和60年代に浚渫したが現状では約30cmの泥土が堆積しているため県に浚渫要望をした。

建設課長 委員会内部でもそういう意見がある。水系別の分科会を行い、現場にあった対策を講じていきたい。

問 只江川ゴルフ場と連携して観光地として売り出す考えはあるのか

答 計画の段階ではその構想もあったが諸々の事情でそのままである

議員 只江川ゴルフ場と連携して観光地として売り出すのは、企画財政課長

議員 ゴルフ場前の新明東西5号線は今年

6月に町道認定となったが、拡幅工事は考えてないか。

建設課長 平成27年度からの道路ストック事業で路面改修を計画している。その完了後に整備の検討を行いたい。

問 新明、新拓裏の地沈水路の管理道路の改修を早く

答 消火栓、防火水槽で初期消火に万全を期す

議員 宅地裏の管理道路の改修工事を早急にすべきでは。

総務課長 農村整備課

と消防団幹部とで協議はした。消火栓、防火水槽を用いて初期消火に努めたい。



久原 久男 議員

また、只江川の末端の貯水池という事で管理者は国、県だろうがこの現状を国、県に浚渫工事を要望したことがあるのか。

建設課長 只江川は平

今年五月には所管事務調査の際に河床隆起の質問があったので再度杵藤土木事務所へ口頭

で要望をしている。県の回答では復旧事業の中で河道の3分の1以上の閉塞が確認できた場合が採択の条件となっ

ているとの回答で今すぐ浚渫は難しいだろうと思われる。



片淵 栄二郎 議員

問 事業費の区域別の償還金は

答 反当たり平均で9000円にまで軽減された

議員 国営築水事業が完了し、事業費負担の区域別償還金はいくらか。

農村整備課長 白石町

の合併当時は平均で反当たり16000円程度の負担として説明されていたが、平成19年度の説明では品目横断的経営安定対策支援事業への取り組みにより、反当たり平均で13000円の負担に軽減され

た。

さらに、白石土地改良区の自助努力により平均で9000円まで軽減された。

議員 農家負担の軽減はできないか。

町長 白石平野事業の負担割合が地元8%に対し町が4%、農家負担4%であったものを町が6%、農家負担2%と軽減している。議員 水量が不足し

問 伝達手段についての検討は

答 本町に適した整備を検討している

議員 伝達手段についてどのように検討がなされたか。

総務課長 一般行政情報やケーブルテレビや広報紙で、防災情報を含む緊急行政情報は防災行政無線を利用して行っている。

議員 伝達手段のうち一つのみを整備するだけでなく、本町に適した整備を検討している。また、本年度消防庁が実施している災害情報伝達手段アドバイザー派遣事業に応募し、派遣の決定を受けている。

農村整備課長 分水工

から遠方の地域や水路幅、高低差等の地形的条件などで揚水要請があつてから1日から2日かかる地区がある。1日に揚水できる水量には限度があるので、各地区で同じ日に同時に代かき等を行った場合は一時的に不足する場合がございます。議員 嘉瀬川ダムからの本格通水により深井戸からの取水が少なく、地下水が上昇し、深

井戸から自然湧水しているが対策は。町長 地下水水位検討会を発足させ、意見交換会を行っている。また、国にお願いして自噴している深井戸の近く5カ所に圃場下1.2m程度を削孔し塩化ビニール管を挿入して表層地下水の観測や深井戸の水位と圃場地下水との関係性について調査している。

問 交通事故防止の対策は

答 各団体と一緒に頑張って事故防止に努めている

議員 交通事故防止の対策はどのようにされているのか。

総務課長 本町の状況として人身事故発生件数は8月末で158件発生し、前年同期比で13件減少しているが、死者数は7月1人、8月1人が亡くなっている。年間を通じて警察署、交通安全指導員、交通安全協会、交通安全母の会などと一緒に活動している。

議員 高齢者対策は。副町長 高齢者の事故防止を目的として、靴のかかとに反射シールを貼る運動、杵島郡はつけん運動を母の会、民生委員、老人クラブ、JA、タクシー会社、建設会社、運送会社などの協力を受けながら実施している。

その他、交通安全教室、出前講座などいろいろな事業を行っている。



◆高齢者を対象とした交通安全教室

問 人口減少の対策はどのように

答 住みやすい環境づくりに取り組む

議員 人口減少を食い止めるために、主だった取り組みとこれから考えている取り組みは。

企画財政課長 当然ながら人口の流出をひ

りでも減らし転入者を流入させるといったことが定住化対策と思う。いわゆる住みやすい環境づくりということでやはり「みりのまち白石分譲宅地」の整備と「下区中央住宅」の整備というところではな

いかと。直接的な住居環境整備が一番数値的な部分で現れてくるのではないかと思う。議員 空き家対策についてですが、空き家条例を含め新しい取り組みはできているのかどうか、また詳しく調査をされたことがあるのか。

総務課長 昨年ぐらいから空き家について相談が多く寄せられている。この件については国の方で秋の臨時国会

で空き家対策の法案が提出され市町村の調査権限の強化ということで、これまで敷地に立ち入ったの調査や固定資産税についての情報の利用などできなかったものができるといいう法案が提出されるところを聞いて

議員 空き家バンクの制度を設立する気があるのかどうか。企画財政課長 庁舎内で新しい人口問題プロジェクトを立ち上げている。その中で今後空き家バンク等も含め県内で11市町が取り組んでいる状況です。十分



溝上 良夫 議員

も研修できる状態にある。それぞれの町の良い所を研究しながら進めていきたいと考えている。



◆ケーブルテレビでの行政放送

議員 定住奨励金の制度の創設は考えておられるのかを含め、近隣の市町村での取り組みなど調査をされておられると思うが。企画財政課長 隣接の

町もいろんな制度を導入されているようだ。定住の政策としては重要な位置づけにあるものと思う。町長 定住促進のためにはこの定住奨励金

制度というのでも有効であると思う。総合計画の中で定住促進や空き家バンクの中で位置づけて考えていることになっている。

問 光ケーブルとケーブルテレビの加入率を推進していく

答 ケーブルテレビの加入率を推進していく

議員 公設で行っているケーブルテレビの地域で、町としては基本的に100%の加入を進めてきているわけだが、光ケーブルの進出でケーブルテレビの

加入率が頭打ちになるのではないかと懸念をする。総務課長 町としては加入率の推進に向けて少し支障がでてくるのではないかというの

懸念している。光ケーブルがきたことで既に影響があつているよう

だ。町としてはケーブルテレビの加入率推進をしていかなければいけない、行政放送の魅力ある充実した内容など、まず進めていかなければと考えているところである。

議員 庁舎の光ケーブルの活用はどのように考えているのか。総務課長 出先間については利用することの検討は必要かと考えているが、本庁舎についてはしばらく様子を見るかたちで考えている。



吉岡 英允 議員

問 来年度から歳入減となるが、その対策は

答 収入に見合った歳出規模の財政構造が必要である

議員 来年度から普通交付税の優遇措置も終了し歳入減となるが、今後はどのような方策をもって町政を運営する考えなのか。

企画財政課長 合併してから10年間は合併する前のそれぞれの町の交付税合算額で来ていたのだが来年度から段階的に縮減され平成32年度には加算分ゼロとなる。今後、財政環境の

先行きは厳しいと考える。将来に渡って財政の健全化を維持していくには収入に見合った歳出規模の財政構造にしていく必要があると認識している。今後も最小の経費で最大の効果をめざしていく。来年度以降の予算編成において※1枠配分型予算制度を活用していく。

議員 今後、健全経営で考えられることは、

補助金カット、施設の長寿命化及び統廃合がある。統廃合には、個別の施設を減らす方向のほか、違う目的の施設を一つの施設(多目的施設)にする方法等も今後は検討していく必要はないのか。

町長 来年から普通交付税は減っていくと

問 閉められている水路に水流をもたせる環境整備は

答 実現可能であるが、まずは泥土浚渫や下水道への接続が必要である

議員 新しく整備された「みりのまち白石」分譲地そばであり、秀津区を囲む形で水路があるが、防火用水も兼ねている水路は、常にゲート等で閉められているので水が動かず泥土等が堆積している現状がある。その他にも町内には似たような所はあると思われる。

そこで、嘉瀬川ダムの水が来る今日、ゲート操作とダムの水を利用

し水路に流れを持たせ住みたい町「白石」に向けた環境整備はできないものか。

農村整備課長 嘉瀬川ダムの水は、農業用水として流れてきている。現在の水路には家庭排水の流れ込みがある。又、水質検査の結果、

が流入して故障するなど営農への悪化が懸念される。まずは、水路の泥土浚渫や下水道への接続を推進し水路の環境整備が必要である。又、水路に流れを持たせるためには、管理を行っている土地改良区と協議し管理運営に支障がなければ実現可能と考える。

議員 泥土浚渫につ



◆秀津区にある小水路

※1 枠配分型予算制度とは
当初予算編成時における一般財源の一部をそれぞれの課へ配分し、その範囲内で事業を行うこと。
※2 BODとは
水中の有機物などの量を、その酸化分解のために微生物が必要とする酸素の量で表したものを、BODの値が大きいほど、その水質は悪いと言える。

いて地元との話しはしたことはあるのか。

建設課長 前任の駐在員さんと話したことはあるが、まずは地元で十分な協議をしてもらいたい。

議員 ゲート操作はダムの水が来る以前の水慣行で行われていて見直す必要がないのか。

町長 今後、上流域と下流域の人の打合せの場も必要と考える。

問 人口減少、少子化時代を迎えて町政への影響は

答 人口減少による税収の減及び一人当たり医療費

議員 人口減少、少子化時代を迎えて、町政にどのような影響が予想されるか。

企画財政課長 ①地域及び農林水産業の担い手の減少、購買客の減少による商工業の衰退②生産年齢人口減少による税収の減及び一人当たり医療費や税負担の増加③主に人口を基礎として積算される普通交付税の減少④公共施設の余剰等である。日本創世会議公表で、

本町は消滅可能性都市と名指しされたが、町が消滅するというわけではない。

議員 出産祝い金はどうなっているのか。

町長 子ども、子育て支援事業アンケートの結果①一時的にはありがたいが、その分一時保育・育児相談体制の充実をした方がよい②出産時にはそれほど費用がかからないが、保育園や学校で負担が大きく、そういう助成

が必要でないか③一過性の助成では少子化対策や人口増にはつながらないのではないか、等の意見があり、トータルでの少子化、子育て支援策として検討していきたいと考えている。

議員 多子世帯への支援は。

保健福祉課長 児童2人以上の同時入所の場合、保育料の低い児童が1/2額、他は無料となる。児童手当については0歳から3歳未満は1人当たり月額1万5千円、3歳から中学卒業まで1万円支給、第3子以降は3歳から小学校終了まで月額1万5千円支給となる。

議員 新規学卒者(高校生)を町内に残すために学校、ハコ

ワーク、町ともっと連携すべきと思うが。

企画財政課長 新規学卒者が地元で就業できることが過疎化の抑制にとつて効果的であることはいうまでもない。現在、町は農業面における新規就農者対策や「農業をやってみようセミナー」における就業促進を実施しておりますが、被雇用者を対象にした事業は特段行っていないのが実情である。子どもたちは県内就職志向が多いと聞いている。今後、町としてそのような方々にどのようなフォローができるのか、人口減少対策の一環として検討していきたいと考えている。

問 若者の自主的な祭り、地域スポーツ活動の推進

答 イベント担当部署とも連携し、検討していきたい

議員 若者の自主的な祭り、地域スポーツ活動の推進を。

生涯学習課長 若い人材を活用し、地域おこし、まちおこしにつなげていくことは大変重要だと認識しているが、その実態の把握、活用が出来ていない状況である。魅力的なまちづ

くり、地域コミュニティの育成等を若い人材を発掘、活用して実行していくことは重要だと考える。

今後は、現状の把握を行い、どういった方針が出来るのか、地域振興やイベント担当部署とも連携し、検討していきたい。



草場 祥則 議員

議員 新規学卒者(高校生)を町内に残すために学校、ハコ



◆9月に行われた自治公民館対抗ソフトボール大会



溝口 誠 議員

問 ピロリ菌除菌の保険適用に伴う保険検査費、助成を行う事が出来るか

答 疾病の予防は大切。胃がんの実態を調べ検討する

議員 ピロリ菌と胃がんの関連性はどうか。

保健福祉課長 ピロリ菌は食べ物、水を介して感染するもので日本人の60%が感染し、特に中高年に多く50歳以上は70%から80%。29歳以下は30%となっている。1994年に世界保健機構でピロリ菌は発がん性細菌であると

認められた。

議員 2013年2月21日にピロリ菌除菌が保険適用となったが、町でも広報等で呼びかけはされたのか。

保健福祉課長 広報等行っていない。

議員 除菌の保険適用は胃がんの原因が89%ピロリ菌感染によるものとわかり国が保険適用とした。

問 公共施設マネジメントの対象の小中学校プール老朽化と経費対策は

答 新規で作るか数カ所を集約して活用するか今後検討していきたい

議員 公共施設マネジメントを町として今後どう取り組んでいくのか伺う。

企画財政課長 公共施設の老朽化、更新、長寿命化、統廃合等人口減少をみながら、平成27年までに総合施設管理計画を策定する予定で

ある。

議員 建物、土地とインフラを両立させながら教育、文化、スポーツ、防災、福祉介護等すべて関連してくる。パランスを取りながら進めてもらいたいと思う。その中で、老朽化、人口減、管理修繕費、この3

点にあてはまるのが小・中学校プールである。築平均30年、年間580万円の経費が使われている。今後、使用可能なのか、経費の増大をどう対応するのか。

学校教育課長 プールの新規建設は難しいので町内数カ所に集約して利用する等、今後検討していきたい。

町長 白石町総合計画策定の中で審議していきたい。



◆白石中学校のプール

問 広域圏ゴミ処理センターの情報提供を

答 139億の大事業、機会を捉えて説明していく

議員 平成19年、柵藤地区に有田、伊万里を加えた4市5町で設立されたゴミ処理センターの概要説明を。

生活環境課長 20年度にゴミ処理基本計画書を策定し、施設建設地の適地選定を行い、21年度から処理方式の検討と並行して地元説明会を

同意を得ることに奔走する。準備書作成から現地調査等の書類作成まで約2力年を要した。

24年度から用地取得、造成工事に着手、25年12月から3年間の工期でプラント建設を発注。供用開始は28年1月からと考えている。

議員 機種の選定、処理方式はどのようにして決定されたのか。経過説明を。

生活環境課長 主な施設は2施設からなり、一つはエネルギー回収推進の焼却施設。これは焼却温度1700度

の熱を利用し、施設全体の電力をこれで賄い余剰電力は売電される。もう一つの方式は粗大ゴミ処理施設で破碎、選別等を行う施設である。

議員 当初設計からの変更もあっていると思う。新聞には6億円

の変更改載していたが。
副町長 昨今の建築事情、資材の高騰、労働力不足等コストが非常に上がっている。6億円は確定したものでない。業者と協議を重ねているところである。

議員 22年度から26年度までの転作率をみていると本町は毎年増加している傾向にあると思うか。

産業課長 前年度の転作実績が基礎となっている。本町は目標数量より転作実績が毎年多く、それが要因と思われる。

問 川津地区の落石防止対策を

答 現場を調査し、早急な対策を講ずる

議員 川津地区の落石の危険箇所は把握されているのか。

建設課長 24年11月に地元から連絡があり、現地調査を行い確認している。

議員 早急に災害防止に努めるべきと思うが。

建設課長 25年1月に土木事務所を入れて地元関係者と協議をした。

県の採択条件は満たしているが地元負担がかかる。
議員 災害は人災ではない。災害があつてからでは遅い。負担金は免除すべきだ。

町長 旧白石町時代は徴収していないこともあり、他町の状況を見ながら検討が必要である。



大串 弘昭 議員

議員 転作の目標数量配分計画は年明けから着手され田植え前までの間、十分な協議がされていると思うか。

議員 22年度から26年度までの転作率をみていると本町は毎年増加している傾向にあると思うか。

議員 転作の目標数量配分計画は年明けから着手され田植え前までの間、十分な協議がされていると思うか。



◆危険箇所（川津地区）



◆危険箇所を調査する議員（川津地区）



井崎 好信 議員

問 医療費の抑制はどのように

答 受診率の向上に努める

議員 国保会計は、増え続ける医療費に対応するため平成25年から保険税が引き上げられ不足分は一般会計からの財政補填で運営されているが、レセプトによる疾病の医療費と年齢別の割合は。

議員 健康診率の向上と保健指導はどのようにされているのか。

住民課長 平成25年度特定健診の受診者2042名受診率38.9%であり特定保健指導が必要な人は215名で保健師による生活習慣の見直しや、医療機関での早期治療を促して

議員 健全な運営をする上で医療費の抑制をいかに考えているのか。

住民課長 特定健診、各種ガン検診、人間ドック、脳ドック検査を通じて早期発見、早期治療につながる受診率の向上に努める。

議員 日本人の伝統的な食文化である和食が世界的に認められており本町でも栄養バランスを考え健康のために和食を推進していくべきでは。

保健福祉課長 食の多様化で栄養の偏りや食習慣の乱れによって生活習慣病や肥満が増加している。食育推進計画等でも食育という観点から、粘り強くいろいろな方法を取り入れて進めていく。

議員 国保税の滞納額と収納状況は。

住民課長 平成25年度収入未済額1億360

2万8087円。不納欠損額781万7415円。収納率は向上しており過年度分と合わせて86.38%で県内では2番目となっている。



◆毎年行われている住民健診

問 道徳教育の充実が不可欠では

答 豊かな心を育む教育内容の充実に努める

議員 子どもの心の教育は家庭、地域でももちろんのこと学校で道徳教育を充実させることが不可欠であり思いやりの心、忍耐力、命の尊厳を育むことが必須であると思うが道徳の時間割と教育内容は。

学校教育課長 年間35時間で毎週1時間である。自分や他人との関わり、自然や崇高なもの、集団や社会との関わりなどの視点から思

議員 道徳を正式な教科に格上げする動きがあるようだが、今後どのようになっているのか。

教育長 正式な通達はないが、算数や国語のように点数で評価はせずに教科書を使った特別な教科として今後移行的に実施される動きが見られる。

議員 携帯電話やスマートフォンを持つことで学力に影響はないのか。

主任指導主事 使用が長いほど正答率が低い等の相関が見られることについて危惧しており、学力向上委員会の

中で話し合っていく。スマートフォン所持は小・中学校で2割程度である。

問 議員定数について町長の見解は

答 適切な定数を議会で決めていただきたい

議員 区長会より議員定数削減についての要望書をいただき、現在、議会改革特別委員会や議員全員協議会で鋭意調査研究に取組んでいる。

議員定数は合併前の旧3町では合わせて46名であったが、合併当初は26名の定数で新町議会が発足し、二期目、三期目は8名減の定数18名の議会構成である。

県内10町の中での本町議会の比較では、人口は二番目に多い、また議員一人当たりの人口でも二番目に多い、町の面積では約100平方キロで群を抜いて一番広い

予算規模に対しての議会費の割合は1%と県内で最少となっている。議会基本条例では、議員定数の改正にあたっては行財政改革の視点及び他自治体との比

問 オスプレイ配備について防衛省からの説明会の開催を

答 防衛省へ説明会の開催を求めていきたい

議員 佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備計画に対し、佐賀空港周辺自治体として町民への影響や漁業、畜産業への影響等はないのか。

ころは、はっきり言っていきたい。また、防衛省佐賀事

務所に対して説明会の開催を求めていきたい。

町長 現在議会改革特別委員会や議員全員協議会において検討いただいているが、住民の意見を聞きながら適切な定数を議会で決めていただくことが地方自治の本旨だと考えている。

本町は夜間貨物便により大変迷惑を被っており、是非、防衛省からの説明会を開催すべきと思うが。

町長 本町への影響は判断する材料がない状況だが、言うべきと



◆オスプレイ配備が検討されている有明佐賀空港

問 ふるさと納税の積極的な推進を

答 PRを拡充して取組んでいく

議員 来年度より合併による交付税の優遇措置が切れ財政は厳しさを増すことから、ふるさと納税の積極的な推進や取組みが必要であると思うが。本町の平成25年度の実績は14

件の購入をお願いすべきでは。

企画財政課長 ふるさと納税の推進については、住民の皆さんから町外のご親類へのPRや納税へのお返し

の購入をお願いすべきでは。また、たばこ税の平成25年度の実績は1億9400万円になっている。白石町に納税される町内の販売店から

の購入をお願いすべきでは。また、たばこ税の平成25年度の実績は1億9400万円になっている。白石町に納税される町内の販売店から

の購入をお願いすべきでは。また、たばこ税の平成25年度の実績は1億9400万円になっている。白石町に納税される町内の販売店から

の購入をお願いすべきでは。また、たばこ税の平成25年度の実績は1億9400万円になっている。白石町に納税される町内の販売店から



久原 房義 議員



片淵 彰 議員

問 ふるさと納税の取組みは

答 応援いただける皆様の熱い気持ちをまちづくりにつなぐ

議員 ふるさと納税のしくみと寄付の手続きについて。

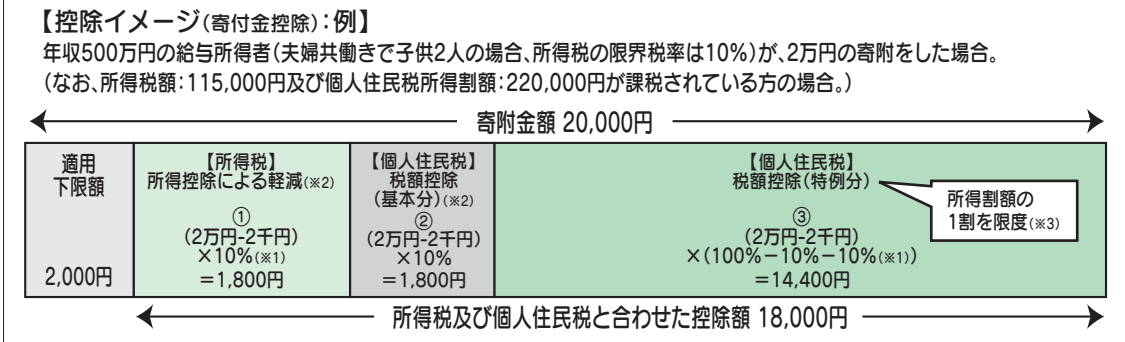
企画財政課長 「ふるさと」を応援したい「ふるさと」に頑張りたい「ふるさと」

議員 介をしている。申し込みがあれば、①寄付申込書②寄付金の活用メニュー紹介③送金案内をいただく。寄付をしていただいた方には、心ばかりの白石町特産品を送っている。

税務課長 税のしくみを一つの例として申し上げる。年収500万円の給与所得者(夫婦共働きで子供2人の場

合で所得税の限界税率は10%)の人が白石町へ2万円の寄付をした場合、2千円を差し引いた1万8千円が所得税・個人住民税が住まの市町村へ確定申告をしたら税額控除を受けることができる。

町長 子どもたちの使っていきたいか。為や人づくりに、また予算が少ない文化・芸



◆ふるさと納税の控除イメージ図

能などの文化事業に使いたい。

問 ひとり暮らしや老人世帯の支援体制は

答 住みなれた地域で安全で安心して生活できる環境づくりを目指す

議員 ひとり暮らしや老人世帯の地域での支援体制は。

長寿社会課長 住みなれた地域で安全に安心して生活できる環境づくりを目指し関係団体の協力を得ながら高齢者の見守りを推進するため、白石町高齢者見守りネットワーク連絡会を開催している。連絡会には民生児童委員協議会・駐在員会・地域婦人連絡協議会・社会福祉協議会・在宅介護支援センター・老人クラブ連合会・商工会、警察署等の関係者が集まり、それぞれの団体の活動を通じて見守りのよりよい体制づくりを目指すものである。

町長 発送する文書は見やすいものに検討したい。電話での受付で理解しがたい場合は訪問して説明することも大切なことと考えている。

今後、職員へも指導していきたい。

問 町有財産の有効活用について

答 用途に応じて有効に活用していく

議員 分譲宅地が形成され、1年半ほどになるがまだ残っている区画がある。その現状は。

建設課長 旧白石町役場跡地の「みりのまち白石分譲宅地」は平成23年度に24区画の開発、造成を行った。24年9月から宅地分譲を行い、平成24年度に13区画、平成25年度に3区画、今年8月までに2

区画の売買契約と1区画の予約ができ、現在5区画が残っている。また更に1区画が予約の話合いの段階である。

議員 実質4区画の残の販売促進PRは。更なるメリットを追加することがあるか。

建設課長 情報発信として広報白石、町のホームページ、佐賀県内の住宅情報誌への掲載、

議員 総務省の通達で公共施設等の総合的管理の通達があつて。遊休土地、荒地等についての管理はどのようになつているか。

議員 福富の街かど花壇跡地はたしかに宅地としては狭すぎるといふこともあり、なかなか厳しい面があるかと思う。町長自ら白石町の特産物のPRをしてもらっている、特産物の看板設置等すれば

議員 ひだまり館の南側がパークゴルフの

問 町内企業の育成について

答 指名競争入札の参加資格は総合的な判断で

議員 町内企業の育成について、入札会のメンバーはどのようになつているか。

企画財政課長 一般会計、下水道関連の工事、委託等の入札会については企画財政課で所管をしている。入札会には発注する現業課からも担当者が出席する。

議員 入札するのに実績がないため指名されなかったというケースがあるようだが、実績がないと参加できないのか。

副町長 実績をひとつの判断材料としている。実績は同等の公共事業の受注実績というわけではなく、1年程度の

経営実績で下請けの工事や民間工事の実績、また労働安全上のトラブルがないかというのとまで含め、判断材料にしている。



岩永 英毅 議員



内野さよ子 議員

問 生活困窮者支援法が施行され生活保護法との違いは

答 生活保護法は制約が多いため幅広く支援できる

議員 昨年12月生活困窮者支援法が制定され、平成27年4月から施行される。生活保護受給者以外の方に対する支援と聞く。どのような仕組みになるのか。

議員 生活保護法も併せて改正され、給付基準が一部引き下げられたと聞くが。

保健福祉課長 生活保護法の中では制約もある。

保健福祉課長 生活困窮者が増大している中で、最低限の生活を維持できなくなることもあり、第2のセーフティネットとして位置づけられている。

議員 このため生活困窮者支援法で幅広く相談事業はもちろん住宅確保給付事業等支援できるようにする。

議員 制度をよりよく機能していくために

問 杵島山地帯（川津地区）の土砂崩壊の対策は

答 地元負担等について調整中である

議員 今夏も100mm以上のゲリラ豪雨によって全国的に土砂災害が発生している。町内の土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域はどのようになっているのか。

建設課長 土石流危険区域は18ヶ所、急傾斜危険区域は93ヶ所、地すべり危険区域は3ヶ所である。町内土砂災害警戒区域は平成27年度、基礎調査が行われ、地元説明会や町長への意見聴取、そして指定という順序で行われる。

議員 土砂災害が発生した場合、避難勧告、避難方法はどうされているのか。

建設課長 県補助の土砂災害採択要件として斜面の角度、受益戸数、崖の高さ等の条件や事業においての負担等の調整が必要である。

議員 水害、土砂災害等に関する避難勧告等の判断・伝達マニュアルにより、佐賀地方気象台及び佐賀県が発表する情報や今後の

議員 土砂災害の危険箇所の調査はされているのか。

議員 土砂災害の危険箇所については、どのようなようにしていくのか。

議員 また子どもの貧困も問題となっているが。

議員 白石町の子どもの達に何が出来るか教育の立場から注視し支援をしていきたい。

保健福祉課長 県と連携し、身近かな相談窓

議員 口を開き、自立のための支援をしていく。



◆写真は楽習館

気象予測などを含めて総合的に判断し、避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令することとしている。

問 公共施設等の総合管理計画の策定は

答 費用資産の点検と統廃合は様々な意見を聞いて

議員 合併後、施設の統廃合が進められて来たが社会環境の変化により、今後さらに問題も多くなる。どのように進めていくのか。

議員 各施設の維持管理担当課が行っており、補修等についても対症療法的な方法のように見えたが総合的に判断する体制づくりが必要と思うが。

企画財政課長 平成24年度から新公会計制度により固定資産の洗い出しを行っているので、これを活用していく。方向性としては更新費用の試算などを行い、将来的な維持、可能性等検討していく。

議員 今後、企画財政課で行う総合計画や人口減少プロジェクト計画など総合的に考えていきたい。

問 地震・台風・大雨等の災害対策は

答 台風による高潮対策が重要

議員 有明海沿岸堤防の耐震強度はいくらで、津波や台風時の高潮などどれくらいの高さを想定して造られているのか。

農村整備課長 震度5弱相当の震度階級で、高波・津波の対策について、有明沿岸の計画堤防天端高は、東京湾平均海面（T・P）を基準として+7.5mの高さで、この計画高は有明海沿岸の4県とも同

議員 じ高さとなっている。本町では台風による高潮対策が重要ではと考

町長 最近の異常気象で、大型台風の接近により、今の基準の海岸堤防も見直しが必要かもわからない。塩害については海岸の整備が終了後、塩害対策整備について、国・県に対し要望が必要と考えている。

議員 白石高校・佐賀農業高校は指定避難

問 集落営農・今後の法人化取組み方策は

答 組織の掘り起こし、合意形成活動等への助言指導を行なっていく

議員 今まで取組まれてきた内容は、また、平成28年までに法人化を設立しなければ補助金・交付金が受けられなくなると聞きました

議員 今夏も100mm以上のゲリラ豪雨によって全国的に土砂災害が発生している。町内の土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域はどのようになっているのか。

議員 土砂災害が発生した場合、避難勧告、避難方法はどうされているのか。

議員 土砂災害の危険箇所の調査はされているのか。

議員 土砂災害の危険箇所については、どのようなようにしていくのか。

議員 また子どもの貧困も問題となっているが。

議員 白石町の子どもの達に何が出来るか教育の立場から注視し支援をしていきたい。

保健福祉課長 県と連携し、身近かな相談窓

議員 口を開き、自立のための支援をしていく。

問 集落営農・今後の法人化取組み方策は

答 組織の掘り起こし、合意形成活動等への助言指導を行なっていく

議員 今まで取組まれてきた内容は、また、平成28年までに法人化を設立しなければ補助金・交付金が受けられなくなると聞きました

議員 今夏も100mm以上のゲリラ豪雨によって全国的に土砂災害が発生している。町内の土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域はどのようになっているのか。

議員 土砂災害が発生した場合、避難勧告、避難方法はどうされているのか。

議員 土砂災害の危険箇所については、どのようなようにしていくのか。

議員 また子どもの貧困も問題となっているが。

議員 白石町の子どもの達に何が出来るか教育の立場から注視し支援をしていきたい。

保健福祉課長 県と連携し、身近かな相談窓

議員 口を開き、自立のための支援をしていく。



大串 武次 議員

議員 指定避難所



◆町内の第1線堤防

議員 指定避難所

議員 指定避難所



議員 和善 秀島

問 佐賀空港を拡張してオスプレイ配備について

答 直接国の考え方について説明を求めていく

議員 民間専用空港の佐賀空港を拡張してオスプレイなど70機の軍用機を配備し、700から800人規模の自衛隊員を常駐させる、佐賀空港の軍事基地化を、安倍自公政権は提示した。
県民、町民の間では驚きと不安が広がり、抗議と反対の声があがっている。

町長は、この問題についてどのような認識を持っておられるか。
町長 議会終了後に県及び防衛省に来ていただき、直接国の考え方について説明を求めていく。

問 不育症について町民への啓発と財政的支援を

答 研修会に参加して町としても情報収集し周知など検討する

議員 妊娠しても流産や死産を繰り返してしまつ「不育症」。実は、適切な診断と治療を受けられれば、8割以上の患者は出産できる。しかし不妊症と比べ社会的

認知度は格段に低く、多くの患者が正しい治療を受けられないまま苦しんでいる。

今後、少子高齢化社会が予測される中、町として独自の支援策が

必要ではないのか。
保健福祉課長 不育症という病気そのものが多くの町民には知られていない状況があり、今後、県が計画している12月の研修会に参加

して、実態等情報収集し周知など、どのようにしていくのかは検討していきたい。

問 聴覚障害者のために手話言語条例の制定を

答 条例化は他の市町と連携し研究する

議員 嬉野市議会は6月16日、6月定例会で「手話言語条例」案を審議し、手話通訳士が議場で同時通訳を行った。聴覚障害者が傍聴を希望し、市執行部が議会に議場での手話通訳の許可を求め実現した。県内では初の取り組みである。「町と心の架け橋手話言語条例」案は、手話を言語と位置づけ、手話を話す町民の自立した日常生活や社会参加に向けた施

策の推進を目的としている。
条例の制定は、手話を使用する市民が「言語である手話を使って心豊かに暮らす」という人が生きていく上で欠かすことのできない言語である手話に対する理解の広がりを目指す。県内では初の取り組みである「町と心の架け橋手話言語条例」案は、地域からの思いを込めた取り組みと考えている。

町長は「条例化」へ向けて積極的にとり組むべきではないか。
長寿社会課長 町内で聴覚障害者の手帳を持つ方は122人。うち、手話のできる方で窓口に見えるのは4人だが、現在、課の窓口には手話の出来る職員がいないので、「コミュニケーション」は筆談で行なっている。

他の市町と連携しながら研究したい。



◆手話に対するご理解を

意見書3件を国に提出

「手話言語法(仮称)」「制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史がある。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

日本政府は障害者権利条約を批准し、すでに成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に

意見書3件を国に提出

向けた「手話」の法整備を国として実現することが必要であると考える。

よって、国会と政府が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が、音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月22日提出



●要望書を提出される佐賀県聴覚障害者協会の関係者

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国では、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上といわれるほど蔓延している。中でも特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第9因子製剤によるC型肝炎ウイルス感染や集団予防接種等によるB型肝炎ウイルス感染については、肝炎対策基本法などにおいて国の法的責任が明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が行われているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼり、本町においても該当する患者が存在し、看過できない問題になっている。

特に、肝硬変、肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

さらに、肝臓機能障害に係る身体障害者福祉法上の障害認定制度は認定基準が極めて厳しいため、患者に対する実効性のある生活支援には至っていない。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法においては、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との

附帯決議がなされた。肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国会及び政府に対し、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 肝硬変・肝がんを含む全ての肝炎医療に係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月22日提出



●佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター さが肝・netキャラクターの「肝ちゃん」

農業・農協改革に関する意見書

政府は、本年6月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農林水産業の産業としての競争力を強化するため、農山漁村の有する潜在力を発揮する施策を進めるとしている。

改訂プランでは、農業の成長産業化に向けて、農協制度に関する見直し事項が整理され、単位農協の機能強化・独自性の発揮が必要とされている。

また、連合会・中央会は、単位農協の補完機能という観点から制度を見直すとするなど、自己改革の実行を強く要請している。

改革プランによる単位農協の組合員、地域社会への影響としては、総合事業の分断による農業者の営農、生活支援の資金調達に対する影響や、地域におけるライフラインとしての機能低下、正組合員の意向に反した運営などが懸念される。

また、連合会の株式会社化は、利益最優先の事業展開、不採算事業からの撤退などの影響、中央会制度については、代表・総合調整機能や農政の推進、単位農協の経営指導等の機能発揮への影響が懸念される。

政府は、自己改革を基本としつつも、所要の法整備を行うとしており、今後の政府のとりまとめ如何では、前述した懸念が現実化する恐れがあり、白石地域における農業振興、地域社会

への混乱が危惧されるところである。

記

よって、農業・農協改革について、下記の事項を強く求める。

農業・農協改革の実施は、農家・組合員・組織の総意に基づく自己改革を尊重すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月22日提出



●請願書を提出される佐賀県農政協議会白石地区支部の関係者

議会出前講座 報告

6月27日 東六府方区老人会

議員第4班（井崎好信班長以下4人）は、東六府方区老人会（片淵正信会長）に出向き、会員約90人に議会報告をし、意見交換を行った。

- 次のような意見が交わされた。
- ・婚活サポーターは担当地区を決めて活動したらどうか。
 - ・事業の説明よりも年寄りの苦言を聞いてもらえる場があったらよい。
 - ・ハザードマップがあるが、もつと地区ごとに都合がよく、わかりやすい避難場所を知らせてほしい。
 - ・朝日掘地先の第2線堤防の内側の整備（除草等）をしてほしい。



◆東六府方区老人会での出前講座

7月28日 下区老人クラブ

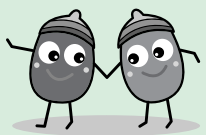
議員第2班（内野さよ子班長以下4人）は、下区老人クラブ（弘瀬堯紀会長）に出向き、会員50人に議会報告をし、意見交換を行った。

- 次のような意見が交わされた。
- ・納税報償金がなくなったのはなぜか。
 - ・婚活、保育園の待機児童等、白石町に住んでくれというわりには体制ができていない。
 - ・昨年から1人暮らしになったが、いろんな提出書類を出してくれと役場からいつてくる。役場にわざわざ出向かなくていいような方策を検討してもらえないか。
 - ・議員定数についてだが、少なすぎてもいけないと思う。少なすぎたら議員さんがよかごとされる。そのへんを考慮して議会で適正な定数を協議していただきたい。



◆下区老人クラブでの出前講座

議員が皆さんの会合に出向きます — 議会出前講座 —



議会は、議会の活動をお知らせするために、町民の皆さんの会合へ議員が出向きます。

集落、老人会、PTAなどの会合にお呼びください。

議会や町政全般、ご希望による特定課題について議員が3〜4人でお向きお話しします。

くわしくは、議会事務局までお尋ねください。

開催時間

午前9時から午後9時までの2時間以内

料金は無料

受講対象

町内に在住・勤務・在学している10人以上の団体・グループ

申し込み方法

開催の14日前までに議会事務局まで申し込んでください。

問い合わせ先

白石町議会事務局
TEL 0952(664)7126

委員会概要報告

議会改革特別委員会・総務常任委員会

議員定数削減による議会

運営への影響調査視察

久原房義委員長等5人と総務常任委員会との合同で、すでに議員定数16名へ削減されている鹿島市議会及びみやき町議会へ8月8日、視察を実施した。

鹿島市議会では、未合併市であることから将来的な財政基盤強化計画が平成16年10月に策定され、その一環として平成17年6月に22名から16名へ定数改正がなされたが、議会運営としては常任委員会を4委員会から2委員会へ改め、活動が広範囲にわたり大変厳しい状況だとの説明を受けた。

一方、本町と人口規模が同程度のみやき町議会では、財政事情と議員報酬アップの観点から2名削減したとのことで、本町議会でも十分参考にしながら今後とも鋭意調査検討を進め定数適正化に取り組みでいきたい。



◆みやき町での視察風景

文教厚生常任委員会

自然体験スクールを学ぶ

内野さよ子文教厚生常任委員長ら6人は7月17日に、福岡県二丈町の山の中にある、自然体験スクール「赤とんぼ村」の現地視察を行った。

代表の藤井秀重さんのお話では、子ども達に学校や家庭を離れた自然の中で他人とのつながりを見つめ直してもらおうと始められたそうである。



◆赤とんぼ村での研修風景

現代はいじめや不登校などの問題も多く、追い込まれた子ども達の本音に耳を傾け、少しづつ心を開いていく、子ども達を感じていくそうである。1992年にオープンし、次々と大学生ボランティアの協力者もでき、一泊から9泊のコースを作り、宿泊メニューについては参加者の子ども達が自主的に作る事が基本で、だんだん受け身から脱し、多くの子ども達が笑顔を取り戻していくそうである。

視察当日、施設には子ども達はいなかったが、自然の中で色々な体験をし、それぞれ違う学校や異年齢で仲間づくりをしていく姿が思い浮かんだ。町内にも宿泊施設や自然も多く、たくさん体験をし、自分自身を鍛えて、明るく元気に育って欲しいと思う。

産業建設常任委員会

産業建設等26年度事業の進捗状況を調査・確認

大串弘委員長ら6人は8月21日に、所管の4課について本年度事業の進捗状況や課題について聞き取り調査を行った。主なものを記述すると、建設課では、合併後43.2kmにも及ぶ中、長期の道路網整備をいかに進めているのか、道路新設工事、維持補修、管理等具体的に数値を示して説明を受けた。

産業課では、26年度の転作の取り組みや、その調整の指導について尋ねた。目標面積に対し実績面積が80haも超過していた。町とJAとの調整、連携を密にしてほしいと喚起した。

下水道課では、28年度から始まる第2期工事の今後の進め方について、法手続きや施工箇所(遠ノ江、東郷地区)への地元説明会等、工程表の説明を受けた。

農村整備課で進めている漁港整備について現地調査を行い工事の進捗状況を確認した。



◆工事の進捗状況を調査

議会だより編集特別委員会

初の視察受入れ

表紙や4コマ漫画にも感銘!

熊本県嘉島町議会広報

特別委員会来町

井崎好信委員長ら5人は8月7日に熊本県嘉島町議会からの視察を受け入れた。

嘉島町からは木田勝議会議長ほか5名が来町され発行回数や発行時期、編集作業等について意見交換を行った。

ほかにも各町における課題や現状、農業問題など幅広いテーマについても会談し有意義な視察受入れとなった。

今後もしろんな方面と情報交換等を行い、よりよい誌面づくりに励んでいきたいと再認識をするいい機会になった。



議会ポスト

へご意見を

○白石町の災害危険箇所が114か所もあると聞いて驚いています。まだ、基礎調査もできていないと聞いて驚いています。この間もゲリラ豪雨などの天候にままわれ、一日も早く調査をするよう改善してほしいと思います。

○白石町は今後の人口減少などの対策を、活性化への対策を期待します。(60歳代:女性)

○佐賀空港へのオスプレイ配備には、ぜったい反対です。白石は豊かな町です。ぜひ反対をお願いします。(80歳以上:女性)

議会ポストを、議会が開催されない期間は、1階玄関ホールに移動しました。議会中は、従来どおり3階傍聴席に設置しています。9月議会でご意見をいただきましたので、その一部をご紹介します。



ご意見ありがとうございました。

改善できるところは対処していきたいと考えています

議会戦隊 炊飯ジャー

第4話「不信任」 作: Sachiemon



※(不信任決議) 議会において不信任案を審議し決議すること。首長など特定の地位にある者について信任できない旨の意思表示をした議決。